

新しい時代の学びの実現について

【担当省庁】文部科学省

全ての子供たちへのよりよい教育の実現に向け、以下の施策を講じていただきたい。

〔教員確保・働き方改革〕

- 教育の質の向上や多様化・複雑化する教育課題への対応に向け、小学校教科担任制の拡充、中学校における少人数指導等のための教員の配置拡充をはじめとする教職員定数の改善、支援スタッフの配置充実、また、教員に優れた人材を確保するため、人材確保法の趣旨を踏まえた、教職調整額の引上げ等、教員の処遇の抜本的な改善、さらに、不登校やいじめ、特別支援教育などの学校全体の取組に中核的な役割を果たしている教員や子どもや保護者等にきめ細かく対応する学級担任など職責や負担に応じた処遇改善
- 実効性のある働き方改革の取組による教職の魅力向上に加え、教員のなり手不足を解消するため、奨学金補助制度の今後の充実

〔GIGA スクール構想〕

- 高等学校での保護者負担による1人1台学習用端末の導入について、端末購入や学校での利活用に必要な経費等の支援
- 各学校に整備した端末の更新等に係る経費やネットワーク機器のランニングコストへの継続的な財政支援
- オンライン学習やハイブリッド型の教育を推進するため、インターネット通信環境のない世帯への支援を行う自治体に対する補助制度を創設するとともに、低所得者世帯に対する「高校生等奨学給付金制度」等における通信費補助の拡充
- 企業や大学と連携し、府内のどの地域においても、全ての生徒が興味・関心に応じ、オンライン上で学習活動や学習課題に取り組み、学びの選択肢を広げるため、産業界と教育分野を繋げるための支援

〔子育て・教育環境整備〕

- 産前から成人までの「子育てから教育」に係る保護者の不安や悩みに寄り添い、ともに解決する支援体制の財源の拡充
- 各地域が目指す教育の実現のための施策を支援する教育分野に特化した柔軟性のある全国一律の交付金制度の創設

京 都 府 の担当課	教育委員会 総務企画課(075-414-5707)教職員企画課(075-414-5789) 教職員人事課(075-414-5799)学校教育課(075-414-5831) 高校教育課(075-414-5846) ICT 教育推進課(075-414-5693)
---------------	---

【現状・課題等】

■子どものための京都式少人数教育

- ▶ 標準法の改正により、小学校での段階的な基礎定数の改善が図られたが、小学校での専科指導の充実など、教員の持ちコマ数軽減による教育の質向上が求められており、従来の教員加配を維持しつつ新たな教員加配が必要

■教員志願者の減少

- ▶ 教員志願者は10年で約4割減少し、定数が埋まらない状況であり、学生や潜在教員が教職を目指す取組が必要

■学習指導員に係る国庫補助率の低下

- ▶ 学習指導員について、事業計画額に対する国庫補助率が低く、十分な予算が確保できていない。(事業計画額に対する交付決定・内定額: R2…58.4%、R3…47.5%、R4…59.6%、R5…79.9%、R6…21.5%)

■GIGAスクール構想に係る環境整備

- ▶ 各自治体の負担とされている整備された端末やネットワーク機器の保守運用経費等への財政支援が必要
- ▶ GIGAスクール構想第2期を迎える中、ICTの更なる利活用を推進するための財政支援が必要

【国の事業等】

■概算要求〔文部科学省〕

- ▶ 新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金） 1兆5,807億円
(令和6年度予算1兆5,627億円)
- ▶ 補習等のための指導員等派遣事業 163億円(令和6年度予算121億円)
- ▶ GIGAスクール構想支援体制整備事業の着実な推進 88億
(令和5年度補正予算35億円、令和6年度予算5億円)

■大学院卒で正規教員として在職しているものへの奨学金返還免除を実施
(R6.5.9国通知)

■教職調整額の率の増(4→13%)等、教員の処遇改善について、中教審答申に示された。(R6.8.27付け)

【京都府の取組】

■令和の京都式教育指導体制推進 (令和6年度予算4,326百万円)

- ▶ 子どものための京都式少人数教育推進 (令和6年度予算3,821百万円)
- ▶ 小学校教科担任制の推進 (令和6年度予算505百万円)

■北部地域教員確保奨学金緊急支援事業 (令和6～16年債務負担行為31百万円)

- ▶ 府北部地域における教員不足解消のため、奨学金の返還金を一部補助

■京都式「教育DX」推進事業 81億円(うち、令和5年度2月補正予算1,469百万円)

- ▶ 1人1台端末の更新に伴う経費の積立に要する基金の設置
- ▶ 府立高等学校の保護者に対する端末の購入支援(購入経費に対する補助)
- ▶ 「京都府デジタル学習支援センター」の取組(令和4年度創設)
 - 府立学校全教員対象の悉皆型の研修
 - ICTを活用した新しい授業を実施できる人材の育成
 - デジタルコンテンツの配信などによる学習支援等
- ▶ 府立高等学校及び府立特別支援学校にICT支援員を配置

■子どもの教育のための総合交付金創設 (令和6年度予算300百万円)

- ▶ 府と市町村が一体となって子育て環境に不可欠な教育環境の向上を図るため、教育分野に特化した市町村の状況に応じた柔軟性のある交付金制度を創設